



2025年3月19日

各位

会社名 F I G 株式会社  
代表者名 代表取締役社長 村井 雄司  
(コード：4392 東証プライム 福証)  
問合せ先 取締役常務執行役員 岐部 和久  
(TEL. 097-576-8730)

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画期間の変更について

当社は、2021年12月13日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2024年12月31日時点における計画の進捗状況等とともに、上場維持基準の適合に向けて計画期間を変更しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間の変更

当社の2024年12月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、計画期間を2024年12月末から2025年12月末へと変更し、上場維持基準を充たすための取り組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	一日平均 売買代金
当社の適合 状況及び その推移	2021年6月30日 (移行基準日時点)	18,676人	189,623単位	53.3億円	61.0%	22.7百万円
	2022年12月31日	15,649人	185,827単位	75.6億円	59.3%	74.8百万円
	2023年12月31日	14,714人	188,933単位	63.6億円	60.1%	52.6百万円
	2024年12月31日	15,338人	201,928単位	61.2億円	64.1%	86.6百万円
プライム市場上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35.0%	20百万円
適合状況		適合	適合	不適合	適合	適合
当初の計画に記載した計画期間		—	—	2024年 12月末	—	—
変更後の計画期間		—	—	2025年 12月末	—	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

##### (1) 取り組み概要と直近業績について

当社は、2021年12月13日に公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」（以下、適合計画）において、プライム市場の上場維持基準適合に向けた取り組みの方針を定めるとともに、2022年2月10日に「中期経営計画（FY2022～FY2024）」を公表しました。移行基準日以降、プライム市場上場維持基準を充たしていない流通株式時価総額について、企業価値「倍増への挑戦」をテーマに「EPS 倍増+PER30 倍以上+流通株式比率5%増」により充足を目指す方針を掲げており、収益と資本効率のKPIを設定しております。

現中期経営計画を新たな成長基盤の確立ステージと位置付け、その最終年度である2024年12月期には、過去最高業績を目指してまいりました。2024年12月期の業績について、グループ主要事業会社3社（モバイルクリエイイト、REALIZE、ケイティーエス）のうち、モバイルクリエイイトはIP無線やモビリティ関連サービス・ペイメントサービスを中心に全てのIoTサービスが好調に推移したことから過去最高の売上総利益を達成することができました。しかしながら、REALIZEは半導体市場における在庫調整からの需要回復の遅れや自動車工場の稼働停止による減産と投資先送りなどの影響を受けたこと、ケイティーエスはホテルマルチメディアの新モデルへの導入・切り替え遅れとともにIoT基板製造も半導体在庫調整問題が長引いたことから、両社ともに業績が低迷しました。

成長ドライバーと位置付けているロボット事業では、大手の半導体メーカーや自動車メーカーの製造現場に搬送ロボットの導入実績が増えているものの、当初想定よりも市場全体の搬送ロボット導入ペースが緩やかに推移しており、本格的な業績寄与にはもう少し時間が必要と考えております。また、ロボットの先行開発を進めるロボットベンチャーへの投資について、その投資有価証券を会計基準に則り保守的に見直しを行った結果、投資有価証券評価損を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益が赤字となりました。

このような状況下、当社のPBRは1倍前後で推移しているため、PBR向上が経営の重要課題であると認識しております。現在、当社グループに最も必要なのは業績結果を出すことだと考えており、資本コストを上回るROEの実現とともに成長投資と将来期待度によるPER向上により、PBR改善につなげてまいります。

## (2) 当初の計画期間から変更した理由

上記(1)のとおり、直近業績は外部環境の短期的な悪化などもあり、2024年12月期の目標については未達成となりました。最も注力し成長事業と位置付けているロボット事業では、当初想定よりも市場全体の導入ペースが緩やかであるものの、大手の半導体メーカーや自動車メーカーの製造現場にAGV・AMR（搬送ロボット）を導入するなど、ロボット事業は着実に進展しております。国内のFA・物流倉庫など自動化向けへの搬送ロボット導入は始まったばかりであり、深刻な人手不足を解消するための自動化ニーズは高く、製造現場からも多くの開発要望をいただいております。

ロボット事業を将来の成長ドライバーとして位置付けていることに変更はなく、成長基盤の確立ステージである現中期経営計画での取り組み余地が残されていること、経済安全保障の新たな概念が目目されるなど純国産の搬送ロボットへの期待も高いことから、成長投資を継続するため、現中期経営計画の期間を1年間延長（2022年12月期～2024年12月期の3年間から、2025年12月期までの4年間に延長）しました。

2025年12月期は、引き続き、モバイルクリエイイトのIoTサービスが好調で過去最高業績を更新する見込みであること、半導体市場の在庫調整にも回復の兆しがあることから、中期経営計画の期間延長とともに適合計画についても同期間延長して、上場維持基準の適合を目指してまいります。

## (3) 適合計画基本方針（EPS 倍増+PER30 倍以上+流通株式比率5%増）とKPI（収益と資本効率）の達成状況 各目標指標に対する達成状況は次のとおりです。

(EPS・期末株価・PERの推移)

	FY2021 実績	FY2022 実績	FY2023 実績	FY2024 実績
EPS	15.12 円	23.36 円	6.97 円	△46.72 円
期末株価	325 円	391 円	316 円	283 円
PER	21.5 倍	16.7 倍	45.3 倍	—

(流通株式比率5%増)

	移行基準日時点	2024年12月31日時点	増減
流通株式比率	61.0%	64.1%	+3.1%

(KPI と進捗)

	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	
	実績	実績	実績	実績	KPI	レンジ予想
サブスク売上高	38.0 億円	42.2 億円	45.7 億円	46.4 億円	48 億円以上	46.8~49.2 億円
営業利益	5.6 億円	9.3 億円	7.2 億円	3.6 億円	11 億円以上	8~11 億円
EPS	15.12 円	23.36 円	6.97 円	△46.72 円	24 円以上	18.24~24.79 円
ROE	5.2%	7.5%	2.2%	△16.1%	8%以上	8%以上
ROIC	2.7%	3.8%	2.7%	1.6%	4.5%以上	4.5%以上
株主資本コスト	4.8%	5.3%	6.2%	5.5%	—	—
WACC	2.9%	3.3%	3.2%	3.9%	—	—

※事業ポートフォリオの見直しにより、サブスク売上高KPIは50億円から48億円に修正しております。

### 3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取り組み内容

2024年12月31日(直近決算期末)時点において、流通株式時価総額についてプライム市場上場維持基準を満たしていません。これまでの状況を踏まえた今後の課題と取り組みにつきましては、資本コストを上回る資本収益性と投資者から期待される成長性が重要であると認識しており、適合計画及び中期経営計画最終年度であるFY2025において再度過去最高業績の達成を目指してまいります。

また、持続的成長を実現するために、サステナビリティ経営の推進と人的資本への投資を継続的に実施し、次期中期経営計画に向けて持続的な成長への基盤を構築してまいります。

構成要素ごとの課題と取り組み施策については、次のとおりです。

#### (1) EPS の倍増

モバイルクリエイト、REALIZE、ケイティーエスの主要3社をしっかりと成長路線に乗せるための取り組みを実施してまいります。また、資本効率向上のため、事業ポートフォリオの見直しについても引き続き行い、選択と集中や成長分野への投資、グループ再編なども検討してまいります。

グループ主要3社の主な取り組みは、次のとおりです。

(モバイルクリエイト)

オーガニック成長に加えて、AI活用によりグループを牽引します。10万局超の自営無線サービスが終了することからIP無線への入替特需獲得とサブスク拡大、ペイメントサービスについては得意の公共交通分野拡大に加えて新市場を開拓、モビリティへのIoTサービスにAIを積極的に活用してまいります。

(REALIZE)

チェンジとチャレンジで拡大路線へと舵取りしていきます。最も注力するのは、ロボット開発強化とロボットと装置の連携であり、人手不足を解消するため自動化への取り組みを強化します。そして、海外市場や先端半導体工程へのビジネス展開にチャレンジするとともに、得意の金型・加工部品の強化と自社新製品開発にも取り組んでまいります。

(ケイティーエス)

業績の苦戦が続いておりますが、協業・提携・OEM/ODMなどアライアンス強化に取り組めます。マルチメディアシステムSiTVについては、メインのホテル市場でチェーンホテルへの営業を強化し、アライアンスパートナーと介護・医療施設への展開もすすめていきます。IoT基板についても、OEM/ODMのアライアンスパートナーとのビジネス拡大を目指してまいります。

以上により、EPS 24円以上となる業績の達成を目指してまいります。

#### (2) PER30倍以上

当社は、株式のバリュエーション評価向上を狙い、開示資料の充実、継続的な機関投資家と個人投資家への決

算説明会の開催や IR フェア参加など積極的な IR 活動を継続的に行っております。また、まずは当社を知ってもらうことが重要であると考えており、ホームページのコンテンツ充実や動画配信や SNS の活用などで PR を強化しております。特に成長投資をしている搬送ロボットや自動化市場開拓について投資家の皆様にご理解を深めていただくための開示資料の充実や動画作成、また地元スポーツクラブへのスポンサー活動などを通じて、更なる PR 強化に努めてまいります。

当社株式の 1 日平均売買代金は移行基準日より約 3.8 倍増加していることから、IR・PR 活動には一定の成果が出ていると考えておりますが、さらなる売買代金の増加とともに PER 向上を目指してまいります。

### (3) 流通株式比率 5%増

流通株式比率は、移行基準日時点の 61.0%から 2024 年 12 月 31 日基準で 64.1%と約 3%増加しました。

2024 年 7 月 23 日に公表した第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第 5 回～第 6 回新株予約権（行使価額固定型）の発行については、今後当社の事業成長に伴い、株価が上昇したタイミングでの転換社債の転換（自己株式を優先充当）と新株予約権の行使を目指して流通株式比率の増加を目指してまいります。

また、移行基準日以降、流通株式より除外されている事業法人等所有の株式について、保有する株主様の保有方針を尊重しながら対話を進め、一部既存株主様の株式保有比率の引き下げなど検討をすすめてまいります。

以上